

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

令和7年度 第101回 簿記実務検定試験 第1級 原価計算

(令和8年1月25日実施)

時間 13時10分から14時40分 (制限時間90分)

注 意 事 項

- 1 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 2 問題用紙は1ページから9ページまであります。
- 3 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、挙手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 4 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 5 途中退室は原則できません。
- 6 試験終了後、問題用紙も回収します。

受 験 番 号

1

次の各問いに答えなさい。

- (1) 個別原価計算を採用している滋賀製作所における下記の資料によって、次の製造原価報告書の（ア）から（ウ）に入る金額を求めなさい。

製造原価報告書			
滋賀製作所	令和○年／月／日から令和○年／2月3／日まで	(単位：円)	
I 直接材料費	()
II 直接労務費	(ア)
III 直接経費	()
IV 製造間接費			
1. 間接材料費	()
2. 間接労務費	()
3. 間接経費	()
実 際 発 生 額	(イ)
製造間接費配賦差異	()
当 期 製 造 費 用			(
期首仕掛品棚卸高			524,000
合 計			(
期末仕掛品棚卸高			(
当期製品製造原価			(
			ウ

資 料

- ① 素 材 当期消費高 ￥1,967,000
(うち間接材料費 ￥42,000)
- ② 工場消耗品 期首棚卸高 ￥ 58,000
当期仕入高 ￥ 371,000
期末棚卸高 ￥ 62,000
- ③ 賃 金 実際平均賃率 作業時間／時間につき ￥1,120
直接作業時間 2,150時間
間接作業時間 310時間
- ④ 給 料 当期消費高 ￥ 407,000
- ⑤ 健康保険料 当期消費高 ￥ 158,000
- ⑥ 外注加工賃 ￥436,000 (製造指図書＃1)
- ⑦ 電 力 料 当期支払高 ￥ 215,000
当期測定高 ￥ 238,000
- ⑧ 減価償却費 当期消費高 ￥ 309,000
- ⑨ 製造間接費 直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。
予定配賦率は／時間につき ￥880 である。
- ⑩ 仕 掛 品 期首棚卸高 ￥ 524,000
期末棚卸高 ￥ 607,000

(2) 組別総合原価計算を採用している和歌山製作所では、A組製品とB組製品を製造している。下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

a. A組の組間接費配賦額 b. B組の完成品原価

ただし、i 組間接費は直接労務費を基準として配賦する。

ii 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

iii 月末仕掛品原価の計算は平均法による。

資 料

① 生産データ

	A 組	B 組
月初仕掛品	150個 (加工進捗度60%)	600個 (加工進捗度40%)
当月投入	1,100個	1,400個
合計	1,250個	2,000個
月末仕掛品	250個 (加工進捗度40%)	500個 (加工進捗度50%)
完成品	1,000個	1,500個

② 月初仕掛品原価 A組 素材費 ￥157,500 加工費 ￥ 387,000
 B組 素材費 ￥468,000 加工費 ￥1,188,000

③ 当月製造費用

	A組直接費	B組直接費	組間接費
材料費	￥1,100,000	￥1,120,000	￥ 617,000
労務費	￥2,000,000	￥3,000,000	￥2,594,000
経 費	￥ 53,000	￥ 948,000	￥2,789,000

- (3) 標準原価計算を採用している大阪製作所では、A製品を製造している。当月における下記の資料により、次の仕掛品勘定の（ア）から（ウ）に入る金額を求めなさい。

ただし、i 直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。

ii 仕掛品勘定への記帳方法は、パーシャル・プランによっている。

仕 掛 品	
前 月 繰 越	2,268,000
材 料 (ア)	
労 務 費 (イ)	
製 造 間 接 費	7,144,000
作業時間差異 (ウ)	
予 算 差 異	26,000
能 率 差 異	60,000
()	
製 品 (ア)	
材料消費価格差異	270,000
材料消費数量差異	156,000
賃 率 差 異 ()	
操 業 度 差 異	120,000
次 月 繰 越 ()	
()	

資 料

① 標準原価カード

A製品	標準原価カード		
	標準単価	標準消費数量	金額
直接材料費	¥ 520	6 kg	¥ 3,120
	標準賃率	標準直接作業時間	
直接労務費	¥ 1,300	3時間	¥ 3,900
	標準配賦率	標準直接作業時間	
製造間接費	¥ 1,500	3時間	¥ 4,500
	製品／個あたりの標準原価		¥ 11,520

② 生産データ

月初仕掛品	350個 (加工進捗度40%)
当月投入	1,450個
合 計	1,800個
月末仕掛品	200個 (加工進捗度60%)
完 成 品	1,600個

③ 実際直接材料費

実際単価	¥ 550
実際消費数量	9,000kg

④ 実際直接労務費

実際賃率	¥ 1,340
実際直接作業時間	4,700時間

⑤ 製造間接費予算額 (固定予算)

標準配賦額	¥ 7,110,000
基準操業度 (直接作業時間)	4,780時間

- (4) 単純総合原価計算を採用している新潟工業株式会社の次の資料から、完成品原価を求めなさい。
- ただし、i 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
- ii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。
- iii 正常減損は製造工程の始点で発生しており、正常減損費は完成品と月末仕掛品の両方に負担させる。

資 料

① 生産データ

月初仕掛品	500kg (加工進捗度60%)
当月投入	4,950kg
合 計	5,450kg
月末仕掛品	600kg (加工進捗度50%)
正 常 減 損	50kg
完 成 品	4,800kg

② 月初仕掛品原価

素材費	¥ 644,000
加工費	¥ 705,000

③ 当月製造費用

素材費	¥ 7,252,000
加工費	¥ 9,667,200

- (5) 福井食品株式会社では、直接原価計算をおこない利益計画をたてている。当月における下記の資料から、次の金額または数量を求めなさい。
- a. 販売数量が4,000個のときの営業利益
- b. 目標営業利益 ¥1,800,000 を達成するための売上高
- c. 変動製造費が製品/個あたり20%増加した場合の損益分岐点における販売数量

資 料

① 販売単価	¥ 2,400
② 変動製造費 (製品/個あたり)	¥ 1,200
③ 固定製造間接費	¥ 960,000
④ 変動販売費 (製品/個あたり)	¥ 240
⑤ 固定販売費及び一般管理費	¥ 1,200,000

2

- 三重工業株式会社は工程別総合原価計算を採用し、A製品を製造している。下記の資料によって、
- (1) 資料b. ②の金額から、部門共通費を各工程・補助部門に振り替える仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

第1工程半製品 第1工程仕掛品 第2工程仕掛品 補助部門費
部門共通費 製 品

- (2) 工程別総合原価計算表を作成しなさい。
- (3) 第2工程の月末仕掛品原価に含まれる前工程費を答えなさい。
- ただし、
- i 第1工程の完成品原価は、すべて第2工程へ投入されている。
 - ii 素材は製造着手のときにすべて投入され、第1工程の完成品は第2工程の始点で投入されるものとする。
 - iii 加工費は第1工程・第2工程ともに製造の進行に応じて消費されるものとする。
 - iv 月末仕掛品原価の計算は平均法による。

資 料

a. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	500個 (加工進捗度60%)	400個 (加工進捗度60%)
当月投入	2,500個	2,600個
合計	3,000個	3,000個
月末仕掛品	400個 (加工進捗度50%)	200個 (加工進捗度45%)
完成品	2,600個	2,800個

b. 当月製造費用

① 工程個別費・補助部門個別費および部門共通費

費目	工程個別費・補助部門個別費			部門共通費
	第1工程	第2工程	補助部門	
素材費	¥3,400,000	—	—	—
労務費	¥2,400,000	¥3,000,000	¥190,000	¥800,000
経費	¥600,000	¥1,100,200	¥10,000	¥600,000

② 部門共通費配賦額

第1工程	¥540,000
第2工程	¥760,000
補助部門	¥100,000

③ 補助部門費配賦割合

第1工程	70%
第2工程	30%

c. 月初仕掛品原価

第1工程	¥1,160,000 (素材費 ¥710,000 加工費 ¥450,000)
第2工程	¥1,559,000 (前工程費 ¥1,076,000 加工費 ¥483,000)

問題を読みやすくするために，このページは空白にしてあります。

3 は次のページにあります。

3

個別原価計算を採用している奈良製作所の下記の取引によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) /月23日と3/日①の取引の仕訳を示しなさい。
 - (2) 素材勘定に必要な記入をおこない、締め切りなさい。なお、勘定記入は日付・相手科目・金額を示すこと。
 - (3) A製品（製造指図書#1）とB製品（製造指図書#2）の原価計算表を作成しなさい。
 - (4) 当月の実際平均賃率を求めなさい。
 - (5) 当月の賃率差異の金額を求めなさい。なお、解答欄の（ ）のなかは借方差異の場合は借方、貸方差異の場合は貸方を○で囲むこと。
 - (6) 製造間接費配賦差異を差異分析し、操業度差異の金額を求めなさい。なお、解答欄の（ ）のなかは借方差異の場合は借方、貸方差異の場合は貸方を○で囲むこと。
- ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材 1,700個 @ ¥1,600 ¥2,720,000
 工場消耗品 450〃 〃 〃 100 ¥ 45,000
 仕 掛 品（製造指図書#1） ¥1,670,500

- ii 素材の消費高の計算は先入先出法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によって行っている。
- iii 賃金の消費高の計算は、作業時間/時間につき ¥1,500 の予定賃率を用いている。
- iv 製造間接費は直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。

年間製造間接費予定額（予算額）	¥21,624,000
年間予定直接作業時間（基準操業度）	40,800時間

なお、公式法変動予算による月間の製造間接費予算額は、変動費率 ¥320 固定費予算額 ¥714,000 であり、当月の実際直接作業時間は3,280時間であった。

取 引

/月 5日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材1,200個を消費して製造を開始した。

8日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材 2,000個 @ ¥1,750 ¥3,500,000
 工場消耗品 1,350〃 〃 〃 100 ¥ 135,000

/2日 A製品（製造指図書#1）50個が完成した。なお、A製品の賃金予定消費高と製造間接費予定配賦高を、次の作業時間によって計算し、原価計算表に記入した。ただし、賃金予定消費高と製造間接費予定配賦高を計上する仕訳は、月末におこなっている。

製造指図書#1 /1,200時間

23日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃金総額 ¥6,780,000
 うち、控除額 所 得 税 ¥453,000
 健康保険料 ¥276,000

26日 C製品（製造指図書#3）の注文を受け、素材600個を消費して製造を開始した。

3/日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は400個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）

- ② 当月の賃金予定消費高を次の作業時間によって計上した。
- | | |
|----------|---------|
| 製造指図書 #1 | 1,200時間 |
| 製造指図書 #2 | 1,600時間 |
| 製造指図書 #3 | 480時間 |
| 間 接 作 業 | 200時間 |
- ③ 直接作業時間によって、製造間接費を予定配賦した。
- ④ 健康保険料の事業主負担分 ¥276,000 を計上した。
- ⑤ 当月の製造経費消費高を計上した。
- | | | |
|-------|---------|-------------|
| 電 力 料 | 当月支払高 | ¥ 450,000 |
| | 当月測定高 | ¥ 456,000 |
| 保 険 料 | / か 月 分 | ¥ 180,000 |
| 減価償却費 | 年間見積高 | ¥ 6,408,000 |
- ⑥ B製品（製造指図書 #2）100個が完成した。
- ⑦ 当月の賃金実際消費高 ¥5,289,600 を計上した。よって、賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。
- ⑧ 製造間接費の予定配賦額と実際発生額との差額を、製造間接費配賦差異勘定に振り替えた。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

普 通 預 金 製 品 / 級 製 品 2 級 製 品

素 材 健康保険料預り金 売 上 原 価 退 職 給 付 費 用

保 険 料 仕 掛 品 第 / 製 造 部 門 費 第 2 製 造 部 門 費

動 力 部 門 費 修 繕 部 門 費 材 料 消 費 価 格 差 異 本 社

工 場

- a. 単純総合原価計算を採用している富山製作所は、月末に工場の従業員に対する退職給付費用の月割額 $\yen 510,000$ を計上した。
- b. 個別原価計算を採用している兵庫工業株式会社では、補助部門費を直接配賦法により次の配賦基準によって、各製造部門に配賦した。ただし、部門費配分表に集計された各部門の金額は、第 / 製造部門費 $\yen 370,800$ 第2製造部門費 $\yen 549,200$ 動力部門費 $\yen 144,000$ 修繕部門費 $\yen 36,000$ であった。

	配賦基準	第 / 製造部門	第2製造部門
動 力 部 門 費	kW数×運転時間数	70kW×400時間	50kW×240時間
修 繕 部 門 費	修 繕 回 数	12回	6回

- c. 等級別総合原価計算を採用している石川製作所において、 / 級製品 900個と2級製品1,100個が完成した。ただし、この完成品の総合原価は $\yen 4,450,000$ であり、等価係数は製品 / 個あたりの重量を基準としている。
- / 級製品 300 g 2級製品 240 g
- d. 京都工業製作所は、会計期末にあたり、材料消費価格差異勘定の残高を売上原価勘定に振り替えた。なお、材料消費価格差異勘定の前月繰越高は $\yen 42,000$ (借方) であり、当月の素材の予定消費高 $\yen 709,000$ と実際消費高 $\yen 658,000$ との差額は、材料消費価格差異勘定に振り替えられている。
- e. 工場会計が独立している北海道工業株式会社の本社は、建物に対する保険料として $\yen 890,000$ を普通預金口座から支払った。ただし、保険料のうち工場負担分は $\yen 640,000$ である。(本社の仕訳)

第101回 簿記実務検定 1級 原価計算〔解答用紙〕

1

(1)

ア	¥	イ	¥
ウ	¥		

(2)

a	¥	b	¥
---	---	---	---

(3)

ア	¥	イ	¥
ウ	¥		

(4)

¥

(5)

a	¥	b	¥
c	個		

1 得点		2 得点		3 得点		4 得点		総得点	
---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	-----	--

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)	借 方	貸 方

(2)

工程別総合原価計算表

令和○年／月分

摘 要	第 / 工 程	第 2 工 程
工程個別費 素 材 費		—
前工程費	—	7,462,000
労 務 費		
経 費		
部門共通費配賦額		
補助部門費配賦額		
当 月 製 造 費 用		
月 初 仕 掛 品 原 価		
計		
月 末 仕 掛 品 原 価		738,400
工 程 完 成 品 原 価		
工 程 完 成 品 数 量	2,600個	2,800個
工 程 単 価	¥	¥

(3)

¥

2
得点

3

(1)		借 方	貸 方
	1/月23日		
	3/日①		

(2)	素 材
	1/ 1 前 月 繰 越 2,720,000

(3) 製造指図書 # /

原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製造間接費	集 計	
			摘 要	金 額
960,000	525,000	185,500	直接材料費	
			直接労務費	
			製造間接費	
			製 造 原 価	
			完成品数量	個
			製 品 単 価	¥

製造指図書 #2		原 価 計 算 表		
直接材料費	直接労務費	製造間接費	集 計	
			摘 要	金 額
			直接材料費	
			直接労務費	
			製造間接費	
			製 造 原 価	
			完成品数量	個
			製 品 単 価	¥

(4)	¥
-----	---

(5)	¥ (借方・貸方)
-----	-----------

(6)	¥ (借方・貸方)
-----	-----------

※ (5) (6)は, (借方・貸方) のいずれかを○で囲むこと

3	得点
---	----

4		借	方	貸	方
	a				
	b				
	c				
	d				
	e				

4 得点	
---------	--